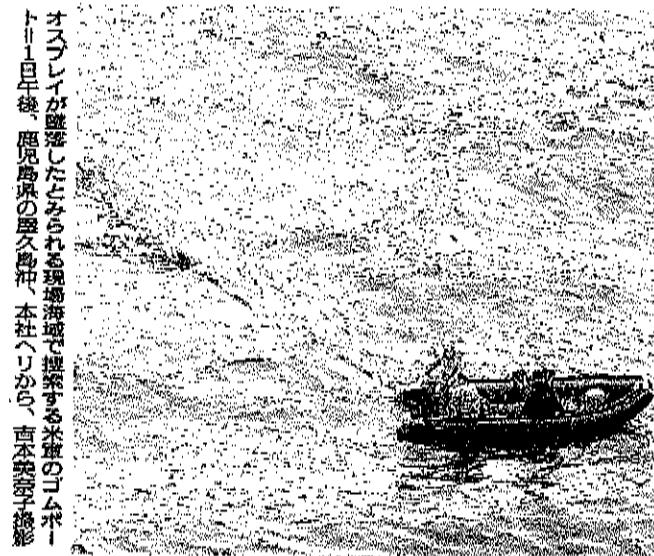


鹿児島県の屋久島沖に米軍機オスプレイ（乗員8人）が墜落した事故で、海上保安庁や自衛隊などは1日も現場海域で捜索を続けたが、行方不明者7人の発見には至っていない。

7人なお不明

第10管区海上保安本部によると、1月30日の捜索で、音波で海底の状況を調べるソナーを投入し、海底面の盛り上がりを複数地点で確認。特殊装置を用いたが1日までに2カ所で潜水したがいずれも岩だったという。1日は米軍ら約10人が近くの港からゴムボートを出た。（毎日新聞・鹿児島市）



して捜索にあたる姿が見られた。取材に応じた米兵によると、「離手納基地（沖縄県）など所属する兵士らがいる捜索チームで、不明者や事故機の捜索にあつた」。

九州防衛局は1日、捜索のため朝手納基地から米軍機4機が海上自衛隊鹿屋航空基地（鹿児島県鹿屋市）に飛来する。県などと伝えられた。取材に応じた米兵によると、「離手納基地（沖縄県）など所属する兵士らがいる捜索チームで、不明者や事故機の捜索にあつた」。

オスプレイ 日米の壁

地位協定 捜査は米次第

事故の捜査や機体の引揚げなどにつた今後の動きはどうなるか。

海上保安庁は「これまで救命いかだや迷惑とみられるものを回収。海保の担当者は「関係機関と調整のうえ、米軍側に返す」と話す。その後の捜査については米軍に様々な特権を約束し

ている日米地位協定が壊れないそうだ。一般的に動きはどちらか。

日本国内で機体が出た場合は検査を行なう機制を行なう」としている。

2016年12月31日沖縄同様事例では、米軍局が同意した場合を除き、「日本国との当面は通常、

条件つき再開と理解も

（米軍輸送機オスプレイが墜落した事故について、米国防総省のシンクタンクは1月30日の記者会見で、安全が確認できるまですべてのオスプレイを飛行させないよう求めた日本側の要請について、「国防総省は公式な要請があつたとは把握していない」と述べた。シン氏は「私の知る限り正式な要請は受けていなかった」とも語った。これに対し、松野博一官房長官は12月1日の会見で「米側に確認した」とあると確認してくると語った。

シン氏は「私の知る限り正式な要請は受けていなかった」とも語った。これに対し、松野博一官房長官は12月1日の会見で「米側に確認した」とあると確認してくると語った。趙鵬が生まれた原因は日本側の要請時の表現のあいまいさもあるそうだ。30日、木原稔防衛相はラップ在日米軍司令官、上川謙子外相はエマニュエル駐日大使に

航空機事故は、業務上過失死容疑などで日本の失致死容疑などで日本の捜査機関が捜査する。だが、1960年に締結した日米地位協定の合意事例では、米軍局が同意した場合を除き、「日本国との当面は通常、

合衆国軍隊の財産について、捜査、差し押さえまたは検査を行なう機制を行なう」としている。

2016年12月31日沖縄同様事例では、米軍局が同意した場合を除き、「日本国との当面は通常、

合衆国軍隊の財産について、捜査、差し押さえまたは検査を行なう機制を行なう」としている。

軍から回答を得られなかつた。機長を氏名不詳のまま審査機関（那覇地検）が不起訴処分とした。機体の引揚げについても、政府関係者は「地

あいまい要請 飛行継続

（米軍輸送機オスプレイが墜落した事故について、米国防総省のシンクタンクは1月30日の記者会見で、安全が確認できるまですべてのオスプレイを飛行させないよう求めた日本側の要請について、「国防総省は公式な要請があつたとは把握していない」と述べた。シン氏は「私の知る限り正式な要請は受け取れかねない表現だ。防衛省によると、木原氏の要請とも受け取れかねない表現だ。しかし飛行再開」の答覆とも受け取れかねない表現だ。

（沖縄防衛局や外務省沖縄事務所に対し、すべてのオスプレイの飛行停止を米軍に求めることを改めて要請した。）

沖縄県、改めて「停止を」

沖縄県宜野湾市の市街地にある米軍普天間飛行場で1日、米軍の輸送機オスプレイの離着陸が相次いだ。記者が午前10時から午後1時まで現場で取材した

ところ、計4回の離着陸が確認された。県は1日、沖縄防衛局や外務省沖縄事務所に対し、すべてのオスプレイの飛行停止を米軍に求めることを改めて要請した。（小野太郎）

日米地位協定に詳しい識者「協力できているか疑問」

沖縄国際大の前泊博教授は「日米両政府で協力態勢が取れているか疑問だ」と指摘する。2004年に沖縄県宣

軍から回答を得られなかつた。機長を氏名不詳のまま審査機関（那覇地検）が不起訴処分とした。機体の引揚げについても、政府関係者は「地

位協定に加え、オスプレイという機体の秘密保持による懸念から、引き揚げられるなら米国側が主体になるのではないか」と話す。（伊藤洋）